

今後の県立高校に関する地域検討会議（第１回）（県南地区）
意見交換の記録（要旨）

【奥州市、金ケ崎町、平泉町、一関市】

令和 7 年 5 月 28 日（木）

奥州市役所江刺総合支所 2 階会議室

倉成 淳 奥州市長

- ・ 今後の県立高等学校の在り方について、以下の 3 つの視点が重要だと考える。
- ・ 1 つ目は、県立高校の将来に関する 2 つのニーズを考慮することである。入学希望者（生徒・保護者）のニーズとして、A I 時代に適応できる専門性や創造力を養う教育が重要である。また、地元産業の人材供給ニーズを満たすため、ものづくり産業の持続的発展を考慮し、即戦力となる専門教育が必要である。
- ・ 2 つ目は、高校進学的前提条件の変化への対応である。私立高校への進学率が 15.7%に達しており、授業料無償化や魅力向上策によって公立高校からの流出が懸念される。今後は、人口減少と公立高校への進学者数減少の影響を踏まえた公立高校の戦略的対応が求められる。
- ・ 3 つ目は、中学生数の減少への対応策である。関係人口の増加による地域活性化を目指し、海外からの留学生やその家族の受入を促進するには教育の受入態勢も重要である。地元産業の人材ニーズに合わせた教育を推進し、効率的な対応を検討する必要がある。
- ・ 最後に、水沢工業高校と一関工業高校の統合については、地元産業の人材供給の視点と公共交通の利便性を考慮し、透明性の高いプロセスで決定することが重要である。

鈴木 浩之 金ケ崎町副町長

- ・ 大槌高校においては、全国に通用する人材を育成するため、地域探究科を設置し、学習カリキュラムの充実や教員の質向上を推進している。岩手県や日本の未来を支える人材育成のため、県南地区の教育環境を全国レベルに整備する必要がある。
- ・ 金ケ崎町は、交通の利便性の良さから、町外の高校に進学する生徒が多く、金ケ崎高校への進学者数は少ない状況である。地元中学生が卒業後に進学したいと思えるような魅力的な高校づくりに取り組むことを期待する。また、高校の特色を積極的に中学生や保護者に情報発信し、進学先として選ばれる取組も望まれる。
- ・ 農業、工業、商業などの専門高校は、地域の基幹産業を支えるために重要な役割を果たしている。最新設備の導入や学科の最適化などを通じ、地域産業の人材育成に貢献できる環境整備を進めることが重要である。

菅原 幹成 平泉町副町長

- ・ 今後、高校を再編する場合は、生徒の学びを保障するために、学びの地域バランスに配慮しながら進めていただきたい。
- ・ 少子化が進む中、教育上特別な支援を必要とする生徒の数は増えている。不登校傾向の生徒等に対する学びについてどのように対応するか、具体的な対応を考えていく必要がある。
- ・ いわて留学の受入を拡充することは将来的に岩手県の教育の特色となり、良い影響があるのではないかと。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 人口減少と少子化の影響を受け、中学生の進路選択の多様性を確保するために、県立高校の再編を 6 地区の広域化で検討する必要性を認識している。

- ・ 一関市では、生徒数減少に伴い私立高校２校を含む懇話会を立ち上げた。今後、県立高校、私立高校問わず対応策を検討する必要があると感じている。その際には、県教育委員会だけでなく、知事部局とも連携し、在り方を議論する必要があると感じている。
- ・ 地元で根差した高校と、世界で活躍できる人材育成の両輪が必要で、生徒や地域、それぞれのニーズを満たす学科等の設置を期待する。
- ・ 今後の高校や学科の設置の際には、ＪＲ東北本線、ＪＲ大船渡線、東北新幹線など、公共交通機関を利用する通学者への配慮をお願いしたい。ＪＲを利用する生徒がＪＲ線の維持、存続に直結する。
- ・ 「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」に基づき、地域社会、行政機関、企業、高等教育機関と連携した人材育成の推進を期待する。また、工業、農業等の専門高校を整備することで、岩手の産業発展の促進に繋がる。
- ・ ＩｏＴ、ＡＩ、Society 5.0 を視野に入れ、専攻科設置やＤＸ推進のための拠点校を県南地区に整備してもよいのではないかと感じている。両磐・胆江地域では、国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の機運から、加速器、測定器技術分野で活躍できる人材の育成が求められる。また、自動車、半導体産業の拠点地区であることを考慮した人材育成も重要である。

鎌田 卓也 奥州商工会議所 会頭

- ・ 生徒やその保護者の希望する学びと地元自治体が希望する学びが一致しておらず、乖離が見られる。また、農業や工業等を専門的に学んでも、地元で就職するとは限らず、県外就職の割合も多くなっている。専門教育の在り方の再考、カリキュラムの再編が必要ではないかと感じている。
- ・ 産業では自動化が進んでいるが、技能教育とコミュニケーション能力の育成は重要である。また、プログラミングなどの知識も必要とされている。地域と時代に合った人材育成を期待する。
- ・ 奥州市ではバス路線の縮小により、通学に苦慮する生徒が増加している。下宿などの整備も今後必要になるのではないかと感じている。
- ・ 商工会議所などと教育関係者の連携強化が必要である。学校と地場産業を担う企業が連携し、地域の人材育成と産業発展に貢献できる仕組みを構築するべきである。

佐藤 裕樹 奥州地方森林組合森林整備課 課長補佐

- ・ 少子化に伴う教育環境の変化を心配している。令和 20 年には、現在と比較して子どもの数が半数程度減ることが予想されているが、過度な統廃合は避け、バランスの取れた高校配置の配慮を願う。
- ・ バス等の公共交通機関の縮小により、子ども達の学びの機会が損なわれる。今後、地域の状況に配慮した通学支援等の整備が求められるのではないかと感じている。

高橋 康 金ヶ崎町認定農業者研鑽会 会長

- ・ 少子化の影響により、農業を含む各産業で担い手不足が深刻化している。スマート農業やＩＣＴを活用した人材育成が重要な課題になっている。
- ・ 高校教育の役割は重要であり、機械・コンピューター関連の知識を産業と結びつける必要がある。そのためには、農業、工業、商業の枠にとらわれず、普通高校も含め、幅広い分野に精通できる教育が重要であり、高校と産業の連携強化が求められる。

菊地 清晴 金ヶ崎町商工会 会長

- ・ 西和賀町や葛巻町のように、行政と学校が協力し、地域全体で教育を盛り上げる仕組みが重要であり、行政と学校が連携し、生徒一人一人に適した学びの環境を提供することが求められる。
- ・ 交通の便が悪化している現状に対応し、通学しやすい環境づくりが必要である。

青木 長男 平泉町農業委員会 会長職務代理者

- ・ 地域企業のニーズに合った人材を育成し、企業と高校教育の連携を強化することが必要である。
- ・ 平泉町の生徒が町外へ通学する際の交通手段が不足しており、保護者の送迎が必要な状況になっている。通学支援策の整備を検討し、生徒が安心して通学できる環境を構築することが求められる。

菅原 照之 一関商工会議所 副会頭

- ・ 一関市や平泉町などの行政機関、商工会議所、教育機関が連携し、人材育成のための協定を締結した。一関工業高校ではサイエンスフェスティバルや出前事業を展開し、小中学生の科学技術への関心を促進した。このような取組が、一関市内の高校の志願倍率の高さの要因の一つであると感じている。
- ・ 一関市は宮城県との隣接地域であり、仙台市への就職が多いという課題に対応するため、地域の雇用環境強化を推進している。地元就職に向けた保護者説明会などを行っている。
- ・ 子ども達が進学先を決める際には、部活動は決め手の一つである。部活動は、今後、地域移行が進むことが予想されるが、高校の魅力として部活動をアピールすることがあってもよいのではないか。

佐藤 一則 いわて平泉農業協同組合 代表理事組合長

- ・ 人口減少、農家戸数の減少が進む中、新規就農者の支援制度を整備した。近年、高校、大学の新卒者の農業志望者が増加し、潮目の変化が感じられる。農業を経済的な選択だけでなく、生き方として捉え、従事する若者が増えている。
- ・ 岩手県は食料供給県としての使命を持ち、持続可能な農業発展が不可欠である。農業県としての特別な支援策を講じ、農業系高校の存続を図る必要がある。

添田 宏 金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA 会長

- ・ 近年、進路選択の幅が広がり、私立高校を選ぶ生徒の割合が増加している。公立、私立の区別なく、子どもにとって最適な環境を選択する動きが強まる中、県立高校の再編に当たっては私立高校との連携も視野に入れるべきである。

及川 誉士夫 平泉町立平泉中学校PTA 会長

- ・ 中学校だけでなく、高校においても部活動の機会確保への配慮が必要だと思う。部活動を通じた生徒の成長を支える環境づくりも求められている。
- ・ 県立高校再編に関する情報発信が不足している。生徒、保護者、学校が共に再編の意図を理解できるよう、分かりやすい情報提供を行っていただきたい。

小野寺 慎也 一関市PTA連合会 副会長

- ・ 子どもが進路を自由に選べる環境を維持することを望む。特に農業の担い手不足に対応するための環境づくり、地元で活躍できるスペシャリストを育成することが重要である。
- ・ 通学環境の悪化が懸念され、JR大船渡線の本数減による負担増を考慮しつつ、通学の利便性を確保した魅力ある県立高校の再編を求める。

高橋 勝 奥州市教育委員会 教育長

- ・ 高校授業料無償化により私立高校への進学が増え、県立高校の充足率低下が懸念される。特に県南地域では高校の存続が難しくなっている状況がある。長期的に持続可能な教育環境を確保するための施策が求められる。
- ・ 普通高校、専門高校、総合学科高校を地区内にバランスよく配置する必要がある。校舎制や遠隔

授業の活用などを組み合わせ、通学の負担を軽減しながら柔軟な学びの場を提供すべき。異なる種類の高校を組み合わせることで、多様な教育環境を確保することが重要ではないか。

千葉 和仁 金ヶ崎町教育委員会 教育長

- ・ 県南地区では、大規模校と小規模校に分かれるが、小規模校ならではの強みを活かす取組が必要。少人数ならではのきめ細かな進路指導を推進し、生徒の個別の進学希望に対応できる環境づくりを強化して欲しい。
- ・ 小規模校では部活動の団体種目の活動が難しいため、個人種目に重点を置いた部活動の充実が求められる。「この学校ではこの個人種目で活躍できる」といった特色を打ち出し、魅力ある学校づくりを検討してはどうか。

吉野 新平 平泉町教育委員会 教育長

- ・ 不登校や中途退学の防止に向け、支援が必要な生徒への教育の充実が求められる。特別支援学校との連携や、専門免許を持つ教員の配置を進め、適切な支援環境を整備する必要がある。教育事務所の特別支援コーディネーターと連携し、各高校で具体的な支援策を導入する必要がある。
- ・ 少子化が進む中で、40人学級の維持について再検討が必要だと感じている。35人学級のモデル校を設置し、より細やかな指導を行う環境を整備してはどうか。国の政策動向を踏まえつつ、県独自の施策として少人数学級の導入を検討することが求められる。

時枝 直樹 一関市教育委員会 教育長

- ・ 中学生は、家から学校までの距離に関係なく、進学したい高校を選ぶ傾向がある。地区割の変更により、通学手段の確保が必要になる。交通の接続を考慮し、進学を諦めることがないよう配慮が求められる。
- ・ 1学年1学級の高校も地域産業を支える人材を輩出している。1学級校の位置づけを明確にし、透明性を確保した再編を望む。
- ・ 特別支援学級の生徒の多くが全日制高校進学を希望しており、柔軟な対応と配慮が必要である。高校進学が不登校生徒の回復につながる例もある。多様な学習環境の整備が求められる。

千田 裕子 胆江地区中学校長会（奥州市立水沢南中学校長）

- ・ 教育は、就学人口が減少する中、多様な選択肢の提供が求められており、非常に難しい状況に置かれている。かつての生徒が学校に合わせる時代は終わりつつある。学びの機会と環境を生徒それぞれに合わせる方向へ移行する必要性を強く感じる。
- ・ ネット学習や通信制高校の普及により、公立高校の価値を再定義する必要があると感じる。そのような中、岩手県の多様な経験を持つ教員が適切に配置されれば、公立高校の魅力を高められると信じている。既存のカリキュラムを見直し、私立や海外の教育モデルを参考にしながら、新しい公立高校の形を構築する時期が来ている。
- ・ 通学支援の充実が、多様な学びの場を選択する鍵となる。子ども達が学びたい場所へ通える環境を整備することで、選択肢を広げるべき。

勝部 孝行 一関地方中学校長会（一関市立桜町中学校長）

- ・ 長期ビジョンによると、学校規模が最低1学年2学級であることに安堵したところ。しかし、今後15年で生徒の数は大きく減少することが見込まれる中、小規模校の在り方は検討し続ける必要がある。
- ・ 通常学級在籍にも教育上特別な支援を必要とする生徒が増加し、対応が求められる。一関地域に

は知的障がいに係る特別支援学校はあるが、情緒障がいの特化した特別支援学校がない。県立高校の受入環境の整備が必要であり、より多様な支援体制を検討することが望ましい。

- ・ 一関地域の公共交通機関は改善されておらず、通学手段は保護者の送迎が多い。バスや電車の運行本数が少なく、生徒の通学負担が大きい。交通網の整備や学校配置の見直しにより、生徒が通学しやすい環境を整えることが求められる。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 有識者会議において、部活動を長期ビジョンに記載するか議論されたが、部活動は強制加入ではなく任意加入であるため、ビジョンへの記載は見送られた。しかし、各高校のスクール・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの中で、部活動の重要性は認識されており、それぞれの学校が特色を生かして取り組んでいる。
- ・ 昨年から情報発信の不足が指摘され、今回の長期ビジョン策定にあたり、児童生徒から意見聴取を行い、5000 件以上の意見を収集した。一部の学校では進路指導の一環として、生徒が端末で地元高校の情報を調べる機会を提供したとも聞いているところ。今後、市町村教育委員会と連携し、各県立高校の授業や課外活動について情報発信を強化し、進路選択に役立つ環境を整えていく。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒は広範囲に存在し、定時制・通信制への進学者が 2～3 倍に増加している。全日制高校を退学した生徒も、定時制、通信制、私学へ多く流れている状況を認識しており、今後、具体的な状況把握と分析に努めていく。
- ・ 長期ビジョンでは具体的な通学支援策は記載されていないが、8 月上旬に公表予定の第 3 期県立高等学校再編計画において、統廃合する高校がある場合には支援策の記載等を検討することとしており、現時点では、長期ビジョンにおいては「検討に取り組む」との記載に留めているもの。
- ・ 県内の 1 学年 1 学級校は昨年度の 11 校から今年度は 10 校へと減少したが、公立高校の約半数が 3 学級以下の小規模校である。県立高校再編計画の検討が進む中、1 学級校の扱いについても議論が行われており、具体策は第 3 期県立高等学校再編計画で公表する予定である。

佐藤 一則 いわて平泉農業協同組合 代表理事組合長

- ・ 長期ビジョンにある、通学困難となる場合の地元市町村と連携した通学支援とは、具体的にどのようなことを想定しているのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 過去には、地元市町村がバス支援を行い、県が費用の一部を負担した事例がある。また、県北地区では中学校のスクールバスを高校生が利用している例もあるため、市町村と協議しながら支援策を講じることが重要であると認識している。なお、公共交通機関の利用補助や代替手段の整備についても支援方法として検討する必要がある、長期的には寮の設置も検討対象になる可能性がある。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 高校生は J R 線の主要な利用者であり、利用者の減少は路線維持に影響を及ぼす可能性が大きい。バス路線も維持が困難な状況で、震災後の補助が終了したため、路線廃止や統合が進んでいる。市町村間で連携しながら交通網を維持しているが、スクールバスの導入にも課題があり、決まった路線の確保が難しい。今後、持続可能な地域交通の在り方を検討する必要がある。

倉成 淳 奥州市長

- ・ 知的障がい、情緒障がいに関する対応が十分でない現状を重く受け止め、これは学校だけでなく地域、さらには社会全体で取り組むべき課題だと認識している。早期の予防策としてゼロ歳児保育等の保育制度の活用、小・中学校での対応を強化することが重要である。専門的な支援体制の必要

性を踏まえ、学校や地域コミュニティの連携による支援策を検討していく。社会全体の意識を高め、具体的な施策に落とし込むことが求められる。

- ・ 高校生が自主的にNPO法人を設立し、子どもの貧困を課題として明確に認識し、短期、中長期的な解決策を実行している。短期的には子ども食堂を設置し、食生活の改善に取り組み、中長期的には教育を通じて負のスパイラルを断ち切るための学習塾を運営した。高校生の主体的な行動力を評価し、地域や学校とも連携しながら、より良い環境を創る新たな流れを模索する必要がある。

鎌田 卓也 奥州商工会議所 会頭

- ・ 各地区間の転出、転入に関する状況を見ると、県南地区や胆江ブロックの転出が多く、人口や産業集積のある地域でもマイナスとなっている。県教育委員会として、このような現象が生じる経緯や背景について、どのような分析をしているのか、また具体的な要因があるのか伺いたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 県南地域ではJRなどの公共交通機関が整備されており、通学の利便性の高さが進学選択に影響している。また、県外への進学者も多く、特に宮城県や首都圏の高校へスポーツ目的で進学する例がある。一方、胆江ブロックでは県立高校の募集定員が少なく、進学状況に影響を与えていると考えられる。

菅原 照之 一関商工会議所 副会頭

- ・ スポーツを志す生徒にとって、指導者の存在が進学先選択の大きな要因となる。指導者の異動が生徒の進路決定に影響し、高校への集まり方が変わる事例がある。特に女子バスケットボール部や硬式野球部では私学が主流となり、指導者の配置が公立校との差別化要因となっている。地域に戻る可能性の高い生徒にとって、高校選択の幅を広げるためには、指導者の育成と適切な配置が重要であり、それが学校の魅力向上にもつながる。
- ・ スポーツを中心に進学を考える生徒がいる中、県の人員配置や指導者の育成、配置の在り方を再考する必要がある。指導者の異動情報が事前に知らされれば、進学選択にも良い影響を与えられるのではないかと思う。

千田 裕子 胆江地区中学校長会（奥州市立水沢南中学校長）

- ・ スポーツを含め、多様な学びの選択肢を子ども達に提供することが重要だと考えている。発達障がいを持つ生徒も、適切な環境があれば能力を発揮できるため、高校ではそれぞれの特性に合ったカリキュラムの整備が望まれる。生徒が主体的に学びを選択し、自分の学び方をコントロールできる仕組みを構築することが必要だと考える。胆江地区の県立高校において、こうした教育改革を行うことで、生徒の流出を防ぎ、より多くの子どもたちが地域で学び続けられる環境を整えられるのではないか。